



カリフォルニア大学ロサンゼルス校
新納 範久 NIIRO Norihisa
 平成 24年 4月 総務省
 同 自治行政局地域政策課地域情報政策室
 8月 新潟県総務管理都市町村課
 平成 26年 4月 総務省消防庁予防課
 平成 27年 4月 同 自治財政局交付税課
 平成 29年 4月 内閣官房拉致問題対策本部事務局総務・拉致被害者等支援室
 平成 30年 4月 総務省自治税務局企画課主査
 5月 地方税電子化協議会新法人移行準備室課長
 平成 31年 4月 地方税共同機構企画部課長
 令和 元年 7月 現職

世界を変えさせておくれよ

変化を求めて

コロナ禍による戦後最大と言われる危機の中、日本は大きな変化を求められています。迫り来る変化の波に自分自身も身を投じたい。そんな想いに駆り立てられる就活生の方も多いでしょう。10年前、東日本大震災の傷跡に喘ぐ日本で、私もそんな一人でした。閉塞感と同時に湧いてきた、私を変えたい、という想い。私は総務省の門を叩きました。

変える力を求めて海の向こうへ

総務省での仕事は正にそんな閉塞感に真正面からぶつかっていくものでした。少子高齢化と財源不足を見据え、歳出効率化を促すための地方交付税制度改革。そのための効率化手段としての地方税手続きのデジタル化。そんな仕事に確かなやりがいを感じる一方で、自分自身がより能動的かつダイナミックに政策立案するためには、もっと広い視野と知見が必要だと感じるようになりました。そのため選んだ道が、米国留学でした。

米国でつかんだ確かな手応え

地方税手続きのデジタル化に携わる中で痛感した諸課題を克服するヒントを、シリコンバレーを有するGovtech(行政へのテクノロジーの活用)の本場カリフォルニアで得ること。これが、私の留学におけるテーマです。

授業では、Govtechスタートアップの経営者から直接講義を受け、現地自治体のデジタル化成功事例やスタートアップの活躍について調査し、日本企業へ紹介する機会を得ました。今は卒業プロジェクトとして、現地自治体と共同でデジタル化推進に向けた提言作成に取り組んでいます。

コロナ禍でデジタル化が日本の最重要課題になる中、未来に繋がる確かな手応えを感じています。

世界を変えよう

デジタル化という大きな変化の中で、地方自治体は間違いなくその主戦場となります。

総務省の役目は、それら地方自治体に加え、他省庁や民間企業など無数のステークホルダー間を調整し、基盤となるルールを築くことです。今、変化を恐れぬ気概と、誰一人置き去りにしないという細やかさと暖かさを併せ持った人材が求められています。

今、変わりつつある世界に、駆り立てられるような想いを感じているあなたへ。私たちと一緒に、あなたが、世界を変えてみませんか。



ハリウッドサインをバックにクラスメイトと(筆者下段右)



夫の育児は当たり前。米国で改めて実感

多様性の中で

現在、米国コロンビア大学において研究活動に従事しています。コロンビア大学のあるニューヨーク市は、人口の3分の1が海外出身者であり、話されている言語も約800種と非常に多様性に溢れる街です。私の通う大学院も、留学生が半数を超えており、約80カ国から集まった熱意に満ちた学生が、どのようにすれば世界がよりよくなるかを日々議論しています。私は、世界のデジタルデバイド等を中心に研究を行なっています。具体的には、ニューヨーク市がインターネットへのアクセスがない貧困家庭を対象にデジタル環境の整備を促進していることを踏まえ、その効果について調査・分析するとともに、コネクティビティの在り方について研究しております。

海を越えて俯瞰的に

総務省の扱う政策分野である情報通信は、国境を越える分野です。情報の自由な流通をどのように確保するか、セキュリティやプライバシーを国際レベルでどのように担保するか、国

境を越える通信サービスをどのように規制するか等、様々な論点があります。

また、私たちが当然のように使用しているインターネットも、世界に目を向けてみると、全人口の50%近くがインターネットにアクセスできていないという課題もあり、日本としてこの課題に対してどのように取り組むかも問われています。さらに、米国においては、FacebookやTwitter等のいわゆるプラットフォーム事業者の責任や規制の在り方が喫緊の問題となっており、これらは他国にも大きな影響があり、我が国でも適切に対処していく必要があります。

世界の未来を展望する行政官を目指して

総務省では、競争政策の促進といった国内の問題だけではなく、国際的な業務に取り組む機会が数多くあります。私も留学前は、EPAの国際交渉に何度も出席し日本を代表して発言したり、G7香川高松情報通信大臣会合の開催に携わったり、他国に我が国の競争政策についてプレゼンを行う機会等がありました。

社会のグローバル化・デジタル化が進展する中で、行政官として国際的な視点を持つこと

は重要です。ニューヨークでの研究活動は、国際的な視点や国際感覚を身につけるといっても、意義深いことであると感じており、帰国後は、留学の経験を基に、引き続き業務に邁進していきたいと考えています。



留学中できた友人と



クラスの交流会

情報通信政策に携わるといふこと

コロンビア大学
辻 悠一 TSUJI Yuichi
 平成 25年 4月 総務省採用
 同 情報流通行政局地上放送課
 平成 26年 7月 同 情報通信国際戦略局国際経済課多国間経済室
 併任 内閣官房TPP政府対策本部員
 平成 28年 7月 同 行政管理局主査
 併任 内閣官房内閣人事局
 平成 30年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課制度係長
 令和元年 7月 現職

